

ECB 7月に0.25%の利上げへ

ポイント① ECB 7月に0.25%の利上げへ

ECB（欧州中央銀行）は6月9日の理事会にて、量的緩和措置である資産購入プログラム（APP）を7月1日に終了することを決定したほか、同月中に政策金利を0.25%引き上げる方針を表明しました。背景には、5月のユーロ圏CPI（消費者物価指数）が前年同月比で+8.1%と、過去最高水準を記録するなど、ウクライナ情勢をはじめとした、持続的なインフレ圧力の存在があるようです。ラガルド総裁は理事会後の記者会見で、「インフレ率が中期的に目標の2%に戻るようにする」と強調した上で、9月にも再び利上げを行なう方針を示しました。

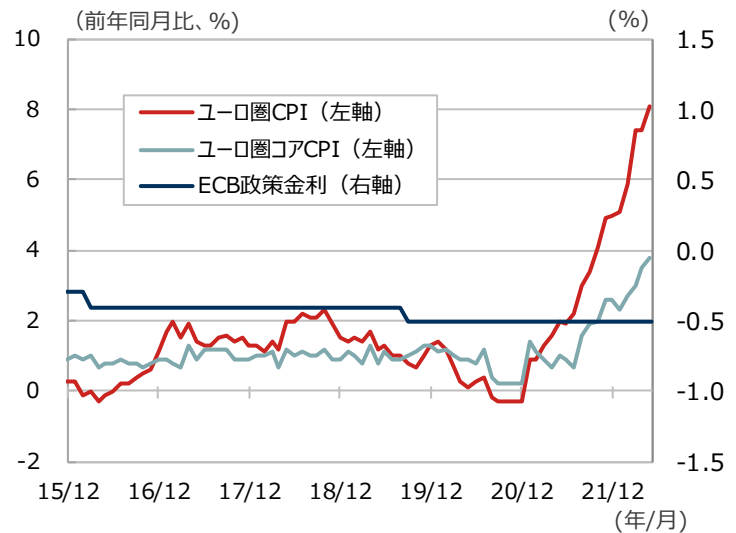
ポイント② 9月には大幅利上げの可能性も

同日、ECBより発表された「経済・物価見通し」では、2022年の消費者物価の伸び率が6.8%に上方修正されたほか、2023年は3.5%、2024年は2.1%と、いずれも中銀目標を上回る物価見通しが示されました。ラガルド総裁は、この水準を高くするとし、「9月の同見通しにおいても、同様またはさらに悪化した数字が示されれば、利上げペースを加速させる必要がある」と述べ、9月に0.5%の利上げが行なわれる可能性を示唆した格好となりました。

ポイント③ 欧州債利回りは軒並み上昇

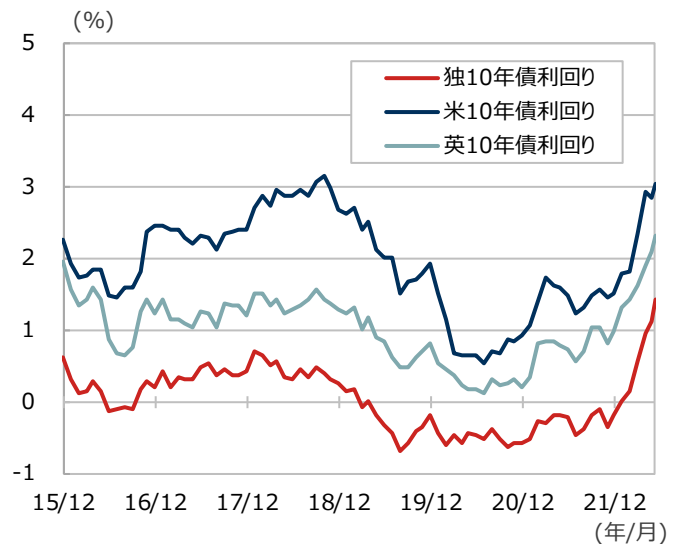
ECBの金融政策発表後、欧州主要国債の利回りは軒並み上昇し、市場では利上げの加速を警戒する売りが多く見られました。ただ一方で、ロシアへのエネルギー依存が高いユーロ圏では、諸外国よりも経済の先行きに対する不透明感が強く、より慎重な政策判断が求められていることから、米・英などの主要中央銀行と比較し、今後のECBの利上げ幅は相対的に小さいと見ています。

ユーロ圏の消費者物価指数
政策金利（中銀預金金利）の推移



期間：2015年12月末～2022年6月9日、月次
(CPIは2015年12月～2022年5月、月次)
(注) コアCPI：エネルギー、食品、酒、たばこを除く
(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

独・米・英の10年債利回りの推移



期間：2015年12月末～2022年6月9日、月次
(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

**重要
イベント**

- 6月15日 ユーロ圏貿易収支、ユーロ圏鉱工業生産指数（4月）
- 6月21日 ユーロ圏経常収支（4月）

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

商品内容説明資料補完書面（投資信託）

リスクについて

- 投資信託、投資証券はその投資対象となっている株券、債券、投資信託、不動産、商品等（以下、『裏付け資産』『※』といいます。）の価格や評価額に連動して基準価格が変動し損失が生じるおそれがあります。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。その他外貨建て資産に投資した場合には為替変動リスク等もあります。
 - 投資信託、投資証券は裏付け資産の発行者の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、投資信託、投資証券の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
 - 投資信託等には、解約することができない一定の期間（クローズド期間）が定められているものもありますのでご留意下さい。
- ※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

手数料等諸費用について

- 申込時に直接ご負担いただく費用等
 - ・申込手数料等 上限 3.85%（税込）
 - 換金時に直接ご負担いただく費用等
 - ・換金(解約)手数料、
販売時に手数料がかかり、売却時にも手数料がかかるもの---該当する投資信託はありません。
販売時に手数料がかからず、売却時に手数料がかかるもの---上限 3.00%（税込）
 - ・信託財産留保額 上限 0.5%
- ※ 外国投信の売買時、分配時、償還時の為替レートは、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定いたします。
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用等
 - ・信託報酬
上限 3.36%（税込）程度
 - ・その他の費用・手数料
監査費用、有価証券等の売買にかかる手数料等、その他のファンドの運営・管理に関する費用・手数料等をご負担いただく場合がございますが、これらの費用・手数料等は、事前に計算が出来ないため、その総額・計算方法を記載しておりません。
- ※ 当該手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

投資信託に係るリスク、手数料等の詳細については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されておりますのでご覧ください。

当ファンドの販売会社について

商号等 : 東海東京証券株式会社 金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第 140 号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会